

国務大臣

河野 太郎 様

新型コロナウイルスワクチン接種に係る

緊急要望

令和3年5月28日

長野県
長野市長会
長野県市町村会

新型コロナウイルスワクチン接種に係る緊急要望

新型コロナウイルス感染症の影響は長期化し、県民の生活にも様々な変容をもたらしている。

長野県においても、県民の命と健康を守るため、医療・検査体制の充実・確保や、経営に大きな打撃を受けている事業者等への支援に取り組んでいるところである。

こうした状況の下で、終息に向けて大きく期待されているのが、ワクチン接種であり、長野県では県と市町村、医療関係団体が連携した「信州方式」の接種体制を構築し、希望する高齢者への優先接種を7月末までに、希望する全県民への接種をインフルエンザの流行期前となる11月末までに、終了するという共通認識で接種を進めていくところである。

これまで全国知事会、全国市長会、全国町村会においても様々な提言・要望を行っているところであるが、いっそう接種が円滑に進むよう、次の事項の実現を改めて強く要望する。

- 1 市町村が実施するワクチン接種が円滑に進められるよう、ワクチンの確実な供給を図るとともに、具体的な配送日時及び量の早期の通知に努めること。

また、5月24日より大規模接種会場で使用が開始されているモデルナ社製のワクチンについても配送日時の通知を可能な限り早めに行うこと。

- 2 一般接種（基礎疾患を有する者等を含む）について、県、市町村及び医療関係団体等が連携した体制により円滑に実施できるよう、地域の実情に応じた弾力的な運用を可能とすること。

また、モデルナ社製ワクチンの職域における接種の位置付けや手順等について早めに示すこと。

- 3 医療資源の少ない地域など、医療従事者の確保が課題となる市町村に対し、人材を直接国から派遣するなど、体制整備に向けた更なる支援を行うとともに、地方の追加負担が生じないよう、必要な財政措置を講じること。

- 4 接種の意義・有効性及び副反応等を含め具体的な情報を迅速かつ理解し易く周知するなど、広報を継続的に実施するとともに、アナフィラキシーについての分析検証を国において引き続き責任をもって行うこと。

令和3年5月28日

長野県知事	阿部 守一
長野県市長会長	牛越 徹
長野県町村会長	羽田 健一郎